

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	17,972,486	15,905,599	実質収支比率	2.3	3.1																																																																																																						
市町村名	いの町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	17,685,380	15,542,075	経常収支比率	92.2	95.3																																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	287,106	363,524	(※1)	(95.6)	(99.3)																																																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,205	139,695	標準財政規模	8,177,579	7,199,334																																																																																																						
								実質収支	189,901	223,829	財政力指数	0.36	0.36																																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	21,374	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-33,928	13,162	公債費負担比率	18.2	16.9																																																																																																							
	平成27年国調(人)	22,767			過疎	○	積立金	5,805	4,862	健全化判断比率																																																																																																									
	増減率(%)	-6.1			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	22,235	第1次	平成27年国調	812	平成22年国調	966	低開発	○	積立金取崩し額	0	468,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																				
	うち日本人(人)	22,201			7.9	8.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-28,123	-449,976	実質公債費比率	8.7	8.7																																																																																																					
	令02.01.01(人)	22,567	第2次							基準財政収入額	2,610,580	2,141,901	資金不足比率(※4)																																																																																																						
	うち日本人(人)	22,521			2.171	2.358					基準財政需要額	7,250,801			6,830,274																																																																																																				
	増減率(%)	-1.5		21.1	21.1					標準税収入額等	3,251,519	2,672,142																																																																																																							
	うち日本人(%)	-1.4	第3次	7.320	7.830					経常経費充当一般財源等	7,602,447	7,403,750																																																																																																							
		71.0		70.2					歳入一般財源等	9,530,740	9,311,512																																																																																																								
面積(km ²)	470.97									地方債現在高	17,385,619	16,817,701																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	45									うち公的資金	10,633,647	9,670,346																																																																																																							
世帯数(世帯)	9,111									債務負担行為額(支出予定額)	615,870	958,432																																																																																																							
職員状況																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	2,473,048	2,564,664	減債基金	2,473,048	2,564,664																																																																																																					
	市区町村長	1	7,800		一般職員	254	735,076	2,894	地方債現在高	17,385,619	16,817,701	その他特定目的基金	5,285,722	5,417,345																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	10,633,647	9,670,346																																																																																																								
	教育長	1	6,100		うち技能労務職員	22	66,396	3,018	債務負担行為額(支出予定額)	615,870	958,432																																																																																																								
	議会議長	1	3,050		教育公務員	12	32,604	2,717	収益事業収入	-	-																																																																																																								
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																								
	議会議員	16	2,140		合計	266	767,680	2,886	積立金現在高	2,473,048	2,564,664																																																																																																								
					ラスパイレズ指数			97.3																																																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td></td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(14) 仁淀川下流衛生事務組合</td> <td></td> <td>(22) 公益財団法人いの町農業公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 水資源対策特別会計</td> <td></td> <td>(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)</td> <td></td> <td>(11) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(13) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 仁淀消防組合</td> <td></td> <td>(23) 有限会社むささびの里</td> </tr> <tr> <td>(3) 墓地公園事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 高知県広域食肉センター事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 天王地区汚水処理施設事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 仁淀川広域市町村圏事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9) 特別養護老人ホーム特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 高知中央西部焼却処理事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) こうち人づくり広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 高知県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 高知県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(10) 水道事業会計		(12) 下水道事業特別会計		(14) 仁淀川下流衛生事務組合		(22) 公益財団法人いの町農業公社	(2) 水資源対策特別会計		(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(11) 病院事業会計		(13) 農業集落排水事業特別会計		(15) 仁淀消防組合		(23) 有限会社むささびの里	(3) 墓地公園事業特別会計		(7) 介護保険特別会計						(16) 高知県広域食肉センター事務組合			(4) 天王地区汚水処理施設事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計						(17) 仁淀川広域市町村圏事務組合					(9) 特別養護老人ホーム特別会計						(18) 高知中央西部焼却処理事務組合											(19) こうち人づくり広域連合											(20) 高知県市町村総合事務組合											(21) 高知県後期高齢者医療広域連合		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																												
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(10) 水道事業会計		(12) 下水道事業特別会計		(14) 仁淀川下流衛生事務組合		(22) 公益財団法人いの町農業公社																																																																																																									
(2) 水資源対策特別会計		(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(11) 病院事業会計		(13) 農業集落排水事業特別会計		(15) 仁淀消防組合		(23) 有限会社むささびの里																																																																																																									
(3) 墓地公園事業特別会計		(7) 介護保険特別会計						(16) 高知県広域食肉センター事務組合																																																																																																											
(4) 天王地区汚水処理施設事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計						(17) 仁淀川広域市町村圏事務組合																																																																																																											
		(9) 特別養護老人ホーム特別会計						(18) 高知中央西部焼却処理事務組合																																																																																																											
								(19) こうち人づくり広域連合																																																																																																											
								(20) 高知県市町村総合事務組合																																																																																																											
								(21) 高知県後期高齢者医療広域連合																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,557,328	14.2	2,557,328	32.2	普通税	2,555,274	99.9	29,420	
地方譲与税	203,420	1.1	203,420	2.6	法定普通税	2,555,274	99.9	29,420	
利子割交付金	5,151	0.0	5,151	0.1	市町村民税	1,056,350	41.3	29,420	
配当割交付金	8,542	0.0	8,542	0.1	個人均等割	39,214	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	10,530	0.1	10,530	0.1	所得割	888,090	34.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	61,880	2.4	10,230	
地方消費税交付金	480,029	2.7	480,029	6.0	法人税割	67,166	2.6	19,190	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,284,579	50.2	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,275,348	49.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	91,214	3.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	123,131	4.8	-	
自動車税環境性能割交付金	6,890	0.0	6,890	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	11,002	0.1	11,002	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	13,640	0.1	13,640	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,808	0.0	8,808	0.1	目的税	2,054	0.1	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,990	0.0	2,990	0.0	法定目的税	2,054	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,842	0.0	1,842	0.0	入湯税	1,704	0.1	-	
地方交付税	5,114,507	28.5	4,636,517	58.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	4,636,517	25.8	4,636,517	58.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	477,990	2.7	-	-	水利地益税等	350	0.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	8,411,039	46.8	7,933,049	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,429	0.0	2,429	0.0	合計	2,557,328	100.0	29,420	
分担金・負担金	32,474	0.2	-	-					
使用料	115,379	0.6	1,670	0.0					
手数料	54,731	0.3	407	0.0					
国庫支出金	4,203,869	23.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,379,074	7.7	-	-					
財産収入	87,853	0.5	13,036	0.2					
寄附金	203,491	1.1	-	-					
繰入金	496,524	2.8	-	-					
繰越金	260,524	1.4	-	-					
諸収入	461,199	2.6	23	0.0					
地方債	2,263,900	12.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	7,600	0.0	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	289,500	1.6	-	-					
歳入合計	17,972,486	100.0	7,950,614	100.0					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,097	0.6	-	98,097	
総務費	4,054,096	22.9	231,689	1,286,555	
民生費	3,854,298	21.8	214,694	2,336,761	
衛生費	1,323,118	7.5	48,263	1,074,132	
労働費	13,002	0.1	-	13,001	
農林水産業費	1,051,211	5.9	668,477	359,499	
商工費	1,025,532	5.8	455,185	309,732	
土木費	1,952,993	11.0	1,318,102	571,373	
消防費	919,147	5.2	431,694	497,044	
教育費	1,410,283	8.0	207,878	919,366	
災害復旧費	236,570	1.3	-	40,317	
公債費	1,747,033	9.9	-	1,738,192	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	17,685,380	100.0	3,575,982	9,244,069	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,669,424	32.1	4,446,461	4,328,514	52.5
人件費	2,489,424	14.1	2,227,463	2,110,419	25.6
うち職員給	1,356,520	7.7	1,304,482	-	-
扶助費	1,432,967	8.1	480,806	479,903	5.8
公債費	1,747,033	9.9	1,738,192	1,738,192	21.1
元利償還金	1,747,033	9.9	1,738,192	1,738,192	21.1
うち元金	1,695,982	9.6	1,687,582	1,687,582	20.5
うち利子	51,051	0.3	50,610	50,610	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,203,404	46.4	4,381,382	3,273,933	39.7
物件費	1,869,837	10.6	1,200,887	839,759	10.2
維持補修費	166,761	0.9	125,994	125,994	1.5
補助費等	4,258,943	24.1	1,615,891	1,224,333	14.8
うち一部事務組合負担金	632,854	3.6	619,916	576,546	7.0
繰出金	1,642,011	9.3	1,335,377	1,083,847	13.1
積立金	265,822	1.5	103,233	-	-
投資・出資金・貸付金	30	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,812,552	21.6	416,226	-	-
うち人件費	83,448	0.5	51,585	-	-
普通建設事業費	3,575,982	20.2	375,909	-	-
うち補助	1,901,780	10.8	111,697	-	-
うち単独	1,598,278	9.0	262,714	-	-
災害復旧事業費	236,570	1.3	40,317	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,685,380	100.0	9,244,069	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 高知県いの町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,677	17,467	210	113	347	17,386	
2 水資源対策特別会計	154	80	74	74	73		
3 墓地公園事業特別会計	3	3					
4 天王地区汚水処理施設事業特別会計	139	136	3	3	77		
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	17,973	17,686	287	190		17,386	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,058	3,056	2	2	268				
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	68	68			27	39	10		
3 介護保険特別会計	2,785	2,733	52	52	433				
4 後期高齢者医療特別会計	416	410	6	6	124				
5 特別養護老人ホーム特別会計	431	431			122				
6 水道事業会計	403	385	18	470	103	2,074	1,060		法適用企業
7 病院事業会計	1,927	2,067	▲140	379	320	1,337	853		法適用企業
8 下水道事業特別会計	560	471	89		277	1,750	1,740		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	45	45			38	203	203		法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57				909		5,403	3,866		-
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				909		5,403	3,866		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考	
1 仁淀川下流衛生事務組合	250	208	41	41					
2 仁淀消防組合	544	520	23	23		12	9		
3 高知県広域食肉センター事務組合	15	13	2	2					
4 仁淀川広域市町村圏事務組合	27	12	15	15					
5 高知中央西部焼却処理事務組合	584	536	48	48					
6 こうち人づくり広域連合	125	113	12	12					
7 高知県市町村総合事務組合	5,270	4,326	944	944	3				
8 高知県後期高齢者医療広域連合	143,988	139,366	4,622	4,622					
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 一部事務組合等				5,705		12	9		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

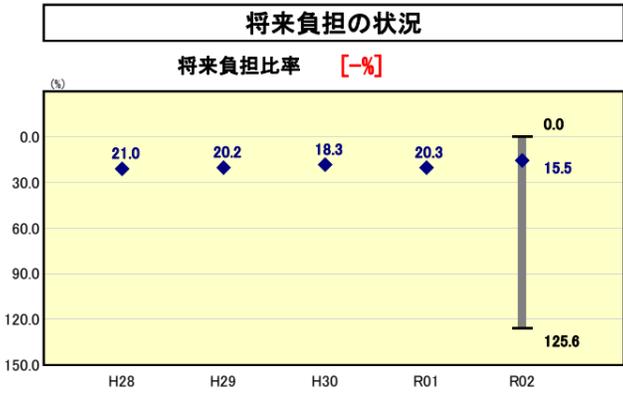
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公益財団法人いの町農業公社	0	37	27						
2 有限会社むさびの里	3	42	8						
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	22,235人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,201人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	470.97km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	17,972,486千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,685,380千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	189,901千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	8,177,579千円		
地方債現在高	17,385,619千円		



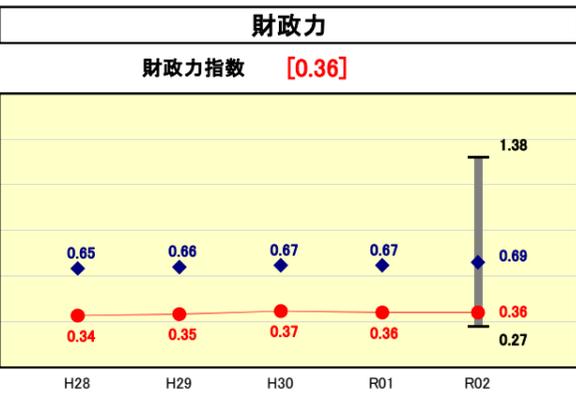
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/95 全国平均 24.9 高知県平均 48.3

将来負担比率の分析欄

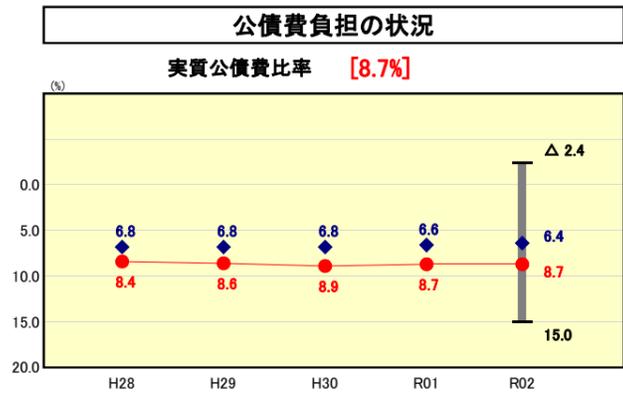
前年度と比較すると将来負担額の増加や充当可能財源の微減が見られるが、依然として負担額よりも充当財源等の方が大きいため、負担率がマイナスとなっている。また、類似団体内順位でも1位となり、将来負担比率は少ない。今後、地方債残高は増加傾向に、充当可能基金残高は減少傾向が予想されるため、これからも事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 93/95 全国平均 0.51 高知県平均 0.26

財政力指数の分析欄

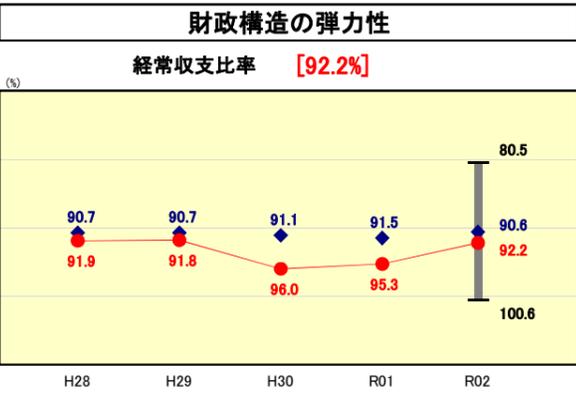
人口減少や高齢化に加え、町内で中心となる産業がないこと等により、財政力指数は、県内平均を上回っているものの、類似団体比較では平均を大きく下回り、95団体中93位となっている。これまで取り組んできた徴収努力を継続し、自主財源の確保に努める。



類似団体内順位 74/95 全国平均 5.7 高知県平均 10.1

実質公債費比率の分析欄

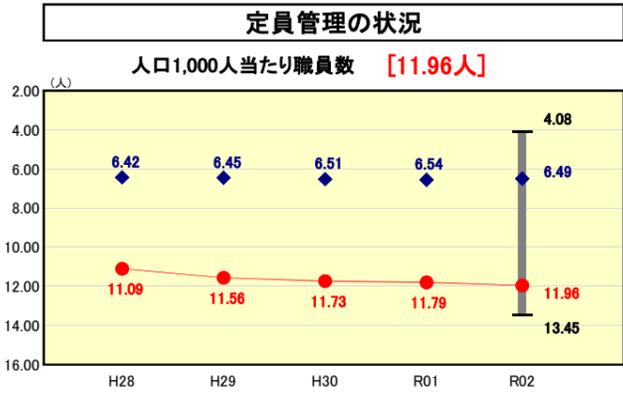
令和2年度の実質公債費比率は、前年度と同じ比率となったが、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている状況である。地方債残高の増加に加え、標準財政規模の減少なども予想されることから、実質公債費比率の上昇を抑えるため、新規事業の平準化や交付税措置のない新規債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 61/95 全国平均 93.1 高知県平均 92.4

経常収支比率の分析欄

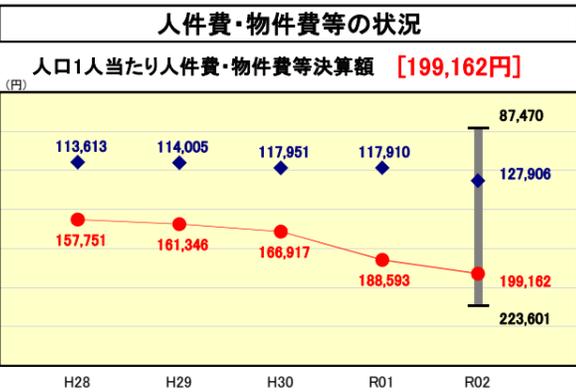
令和2年度の経常収支比率は、普通交付税等の増額により、対前年度3.1ポイント減少となったが、類似団体平均は1.6ポイント上回る結果となった。事務事業の優先を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 94/95 全国平均 8.16 高知県平均 10.88

人口1,000人当たり職員数の分析欄

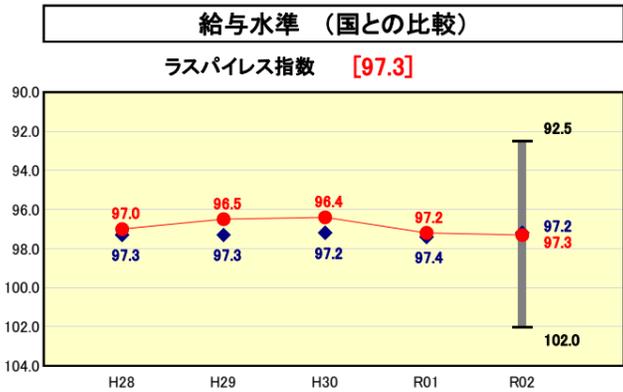
指定管理者導入やごみ収集などのアウトソーシングを行い、定員管理に努めているが、合併後の面積が470.97km²と広大であるため、総合支所方式をとっていることや保育所等を多く配置する必要性等から類似団体平均を上回っている。



類似団体内順位 94/95 全国平均 145,817 高知県平均 181,886

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は会計年度任用職員制度への移行等により21.0%増加、物件費は備品購入費やシステム改修費等の減により12.5%減少となった。人口1人当たりの決算額は、10,569円増加し、依然として県内平均及び類似団体平均を上回っている。本町は面積が広く、集落が点在しているため、他団体と比較し、行政コストがかかっていることが要因の一つと考えられる。今後についても、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減に努める。



類似団体内順位 50/95 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和2年度のラスパイレス指数は、0.1ポイント増加となり、類似団体平均とほぼ並ぶ結果となった。今後においても、各種手当の総点検、給与制度の総合的見直しを行うなど、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

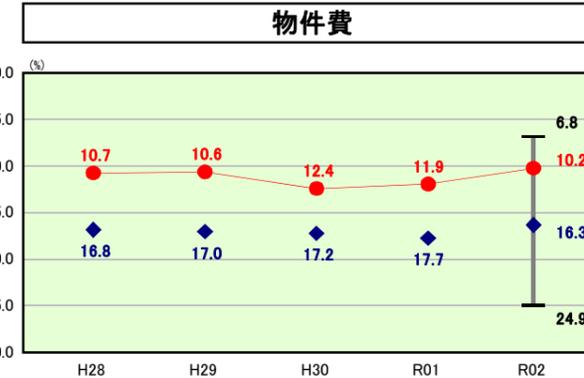
高知県の町

経常収支比率の分析

人口	22,235	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,201	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	17,972,486	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,685,380	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	189,901	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	8,177,579	千円			
地方債現在高	17,385,619	千円			

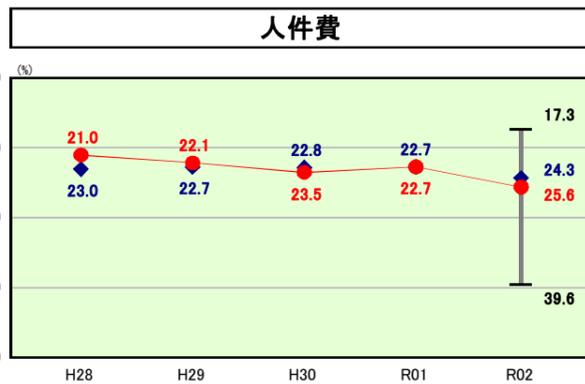


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



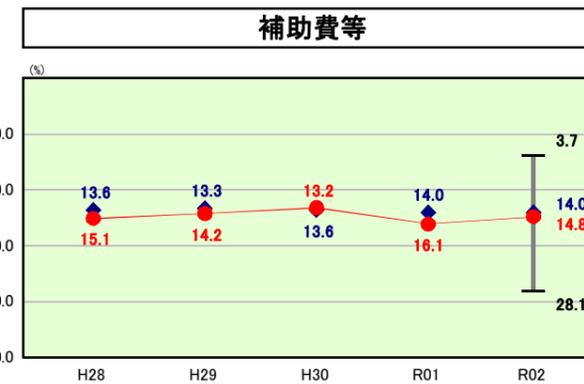
類似団体内順位 4/95 全国平均 14.3 高知県平均 11.5

物件費の分析欄
 令和2年度の物件費に係る経常収支比率は、備品購入費やシステム改修費等の減により1.7ポイント減少、類似団体平均より6.1ポイント下回っている。今後についても事務事業の見直し等、物件費の削減に努める。



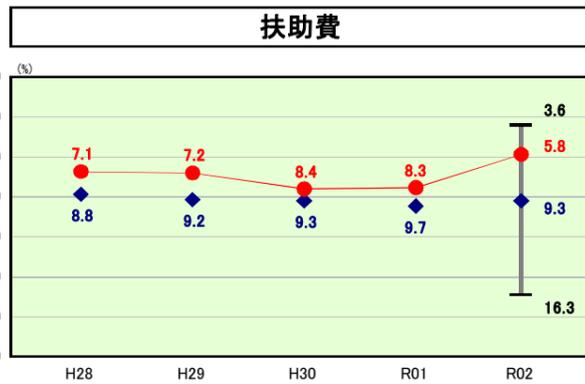
類似団体内順位 64/95 全国平均 26.8 高知県平均 26.5

人件費の分析欄
 令和2年度の人件費に係る経常収支比率は、会計年度任用職員制度への移行等により2.9ポイント増加し、類似団体平均を1.3ポイント上回る結果となった。



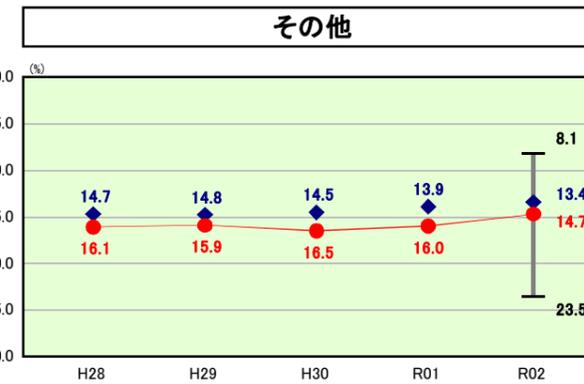
類似団体内順位 57/95 全国平均 10.7 高知県平均 10.0

補助費等の分析欄
 令和2年度の補助費等に係る経常収支比率は、仁淀病院等負担金の減少により1.3ポイント減少となった。そのため、前年度と比較し、類似団体平均との差が0.8ポイントまで近づく結果となった。事業の必要性、内容を精査し削減に努める。



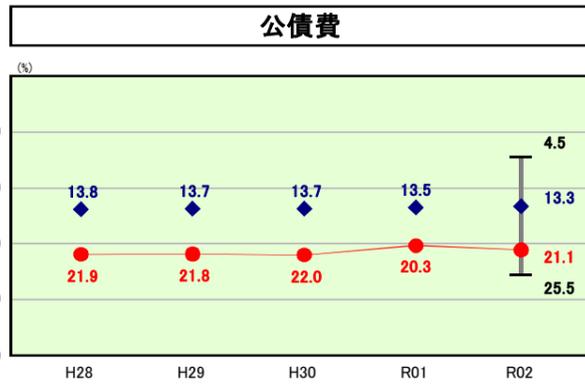
類似団体内順位 11/95 全国平均 12.4 高知県平均 10.4

扶助費の分析欄
 令和2年度の扶助費に係る経常収支比率は、介護給付費等の減少により、2.5ポイント減少となり、類似団体平均を大きく下回る結果となった。今後においても、健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



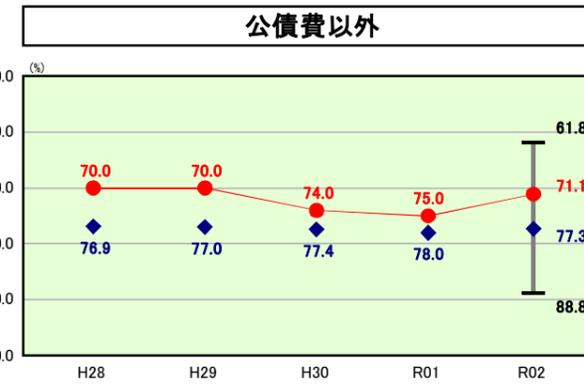
類似団体内順位 69/95 全国平均 12.6 高知県平均 14.2

その他の分析欄
 令和2年度の経常収支比率は、後期高齢者医療特別会計や特別養護老人ホーム特別会計への繰出金の減により、前年度より1.3ポイント減少となったが、類似団体平均と比べ1.3ポイント上回っている。高齢化により医療や福祉にかかる費用が増加しているため、繰出金の大幅な削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費等の抑制に努め、繰出金の圧縮に努める。



類似団体内順位 92/95 全国平均 16.3 高知県平均 19.8

公債費の分析欄
 令和2年度の公債費に係る経常収支比率は0.8ポイント増加となり、依然として全国平均及び類似団体平均を上回っている。今後も新規債の発行抑制等に努める。



類似団体内順位 10/95 全国平均 76.8 高知県平均 72.6

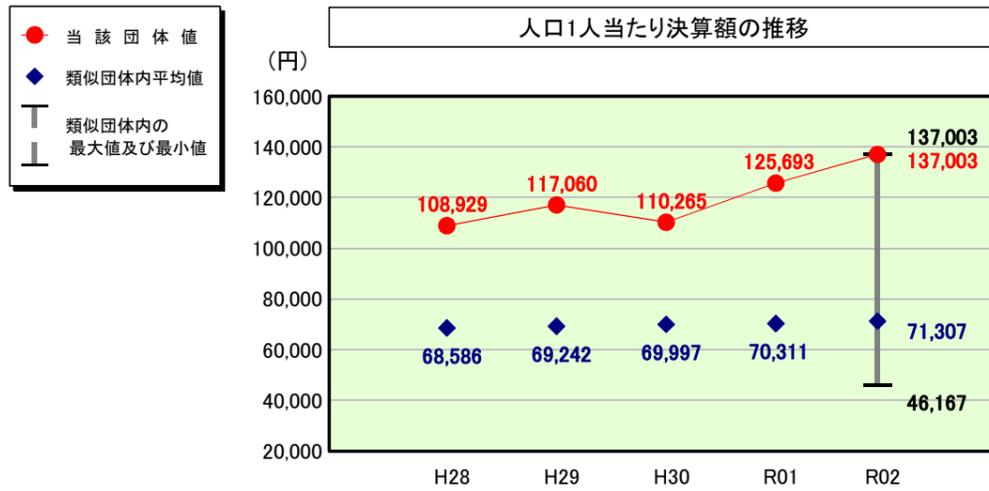
公債費以外の分析欄
 令和2年度の公債費以外の経常収支比率は、会計年度任用職員制度への移行や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業中止等により、3.9ポイント減少となり、類似団体平均を下回る結果となった。事務事業の優先を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

高知県の町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

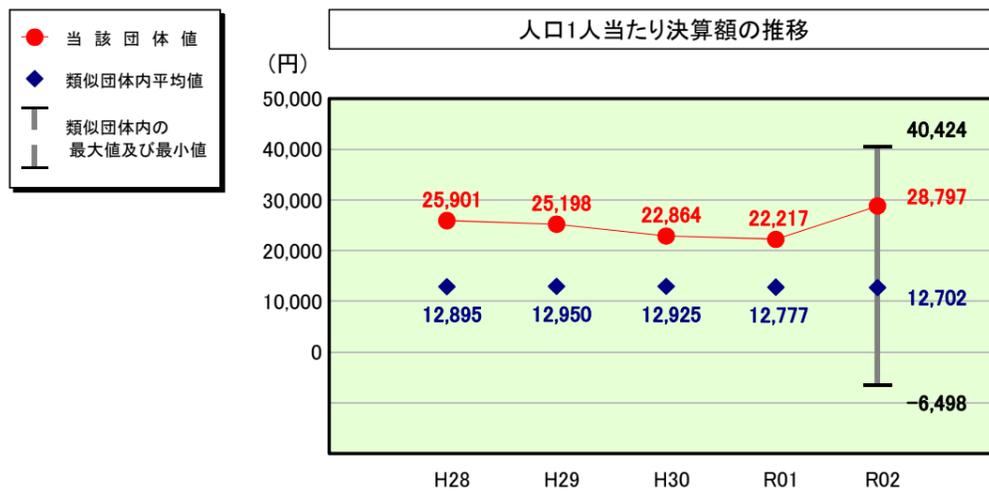
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,489,424	111,960	63,681	75.8
一部事務組合負担金(補助費等)	395,063	17,768	8,003	122.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	73,186	3,291	360	814.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	186,246	8,376	2,539	229.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	83,448	3,753	1,117	236.0
▲退職金	▲181,096	▲8,145	▲4,412	84.6
合計	3,046,271	137,003	71,307	92.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.96	6.49	5.47
ラスパイレス指数	97.3	97.2	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

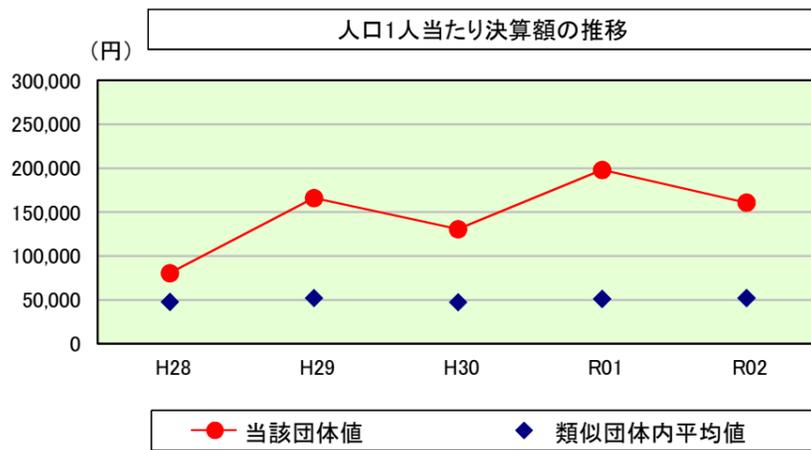


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,747,033	78,571	31,105	152.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	0	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	352,939	15,873	8,747	81.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,672	120	2,193	▲94.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	863	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲8,841	▲398	▲3,092	▲87.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,453,505	▲65,370	▲27,116	141.1
合計	640,298	28,797	12,702	126.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,908,591	80,491	4.5	47,738	▲4.4	8.9
うち単独分	822,642	34,693	▲5.7	24,937	▲5.5	▲0.2
H29	3,877,536	166,069	106.3	52,191	9.3	97.0
うち単独分	1,088,658	46,625	34.4	24,843	▲0.4	34.8
H30	3,007,997	130,646	▲21.3	47,387	▲9.2	▲12.1
うち単独分	969,120	42,092	▲9.7	24,928	0.3	▲10.0
R01	4,469,349	198,048	51.6	51,264	8.2	43.4
うち単独分	1,882,449	83,416	98.2	26,040	4.5	93.7
R02	3,575,982	160,827	▲18.8	52,068	1.6	▲20.4
うち単独分	1,598,278	71,881	▲13.8	26,936	3.4	▲17.2
過去5年間平均	3,367,891	147,216	24.5	50,130	1.1	23.4
うち単独分	1,272,229	55,741	20.7	25,537	0.5	20.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

高知県の町

人口	22,235人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,201人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	470.97km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	17,972,486千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,685,380千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
実質収支	189,901千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
標準財政規模	8,177,579千円		
地方債現在高	17,385,619千円		

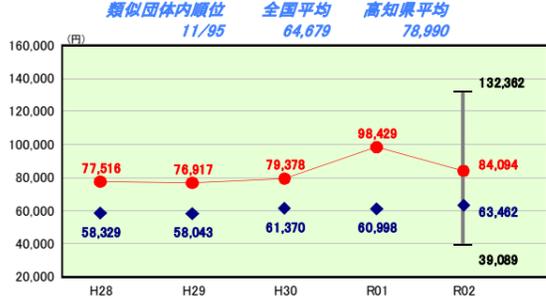


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費



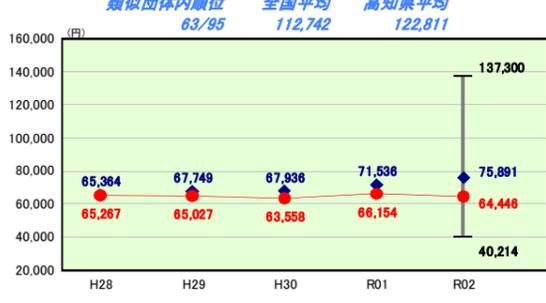
物件費



維持補修費



扶助費



補助費等



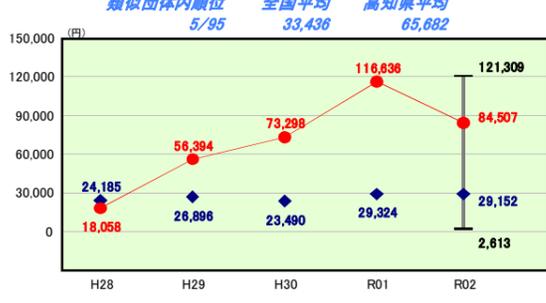
普通建設事業費



普通建設事業費(うち新規整備)



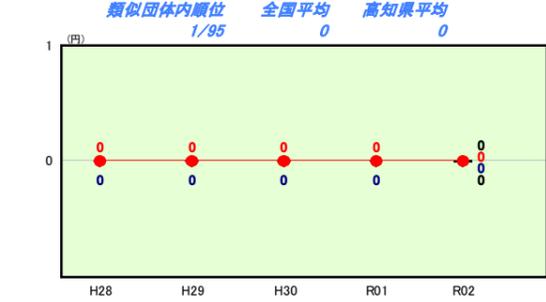
普通建設事業費(うち更新整備)



災害復旧事業費



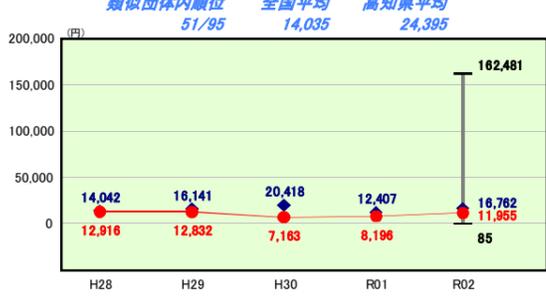
失業対策事業費



公債費



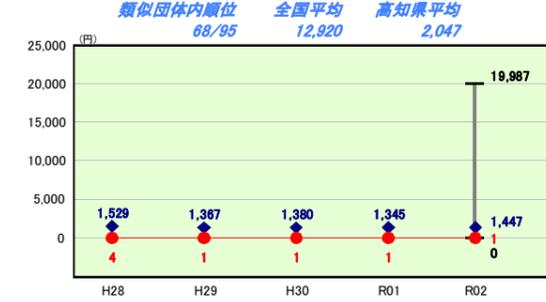
積立金



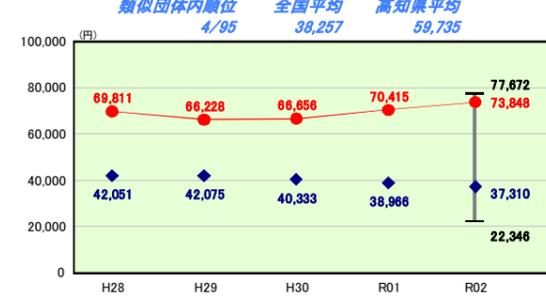
投資及び出資金



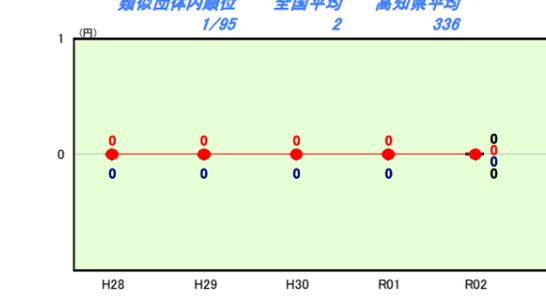
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性別歳出の分析欄

・義務的経費に係る住民一人当たりのコストは、扶助費は介護給付費等の減により1,708円減少となったが、公債費は合併特例事業債等の償還額の増により6,990円、人件費は会計年度任用職員制度への移行等により26,048円増加となった。類似団体との比較では人件費、公債費が依然として高い傾向にある。
 ・投資的経費に係る住民一人当たりのコストは、災害復旧費は2,664円増加となったが、普通建設事業費は伊野小学校改築工事の終了等により37,221円減少となった。類似団体との比較では、共に平均を上回っている。
 ・その他の経費に係る住民一人当たりのコストは、維持補修費が457円、物件費が14,335円減少となったが、積立金が施設等整備基金の積み立てにより3,759円、下水道事業特別会計等への繰上額増により繰出金が3,433円増加となった。また、補助費等については、子育て世帯への特別給付金や特別定額給付金等により117,504円と大幅に増加となった。積立金以外の経費は、類似団体平均より高い傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	22,235人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,201人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	470.97km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	17,972,486千円	将来負担比率	-%
歳出総額	17,685,380千円		
実質収支	189,901千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	8,177,579千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
地方債現在高	17,385,619千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

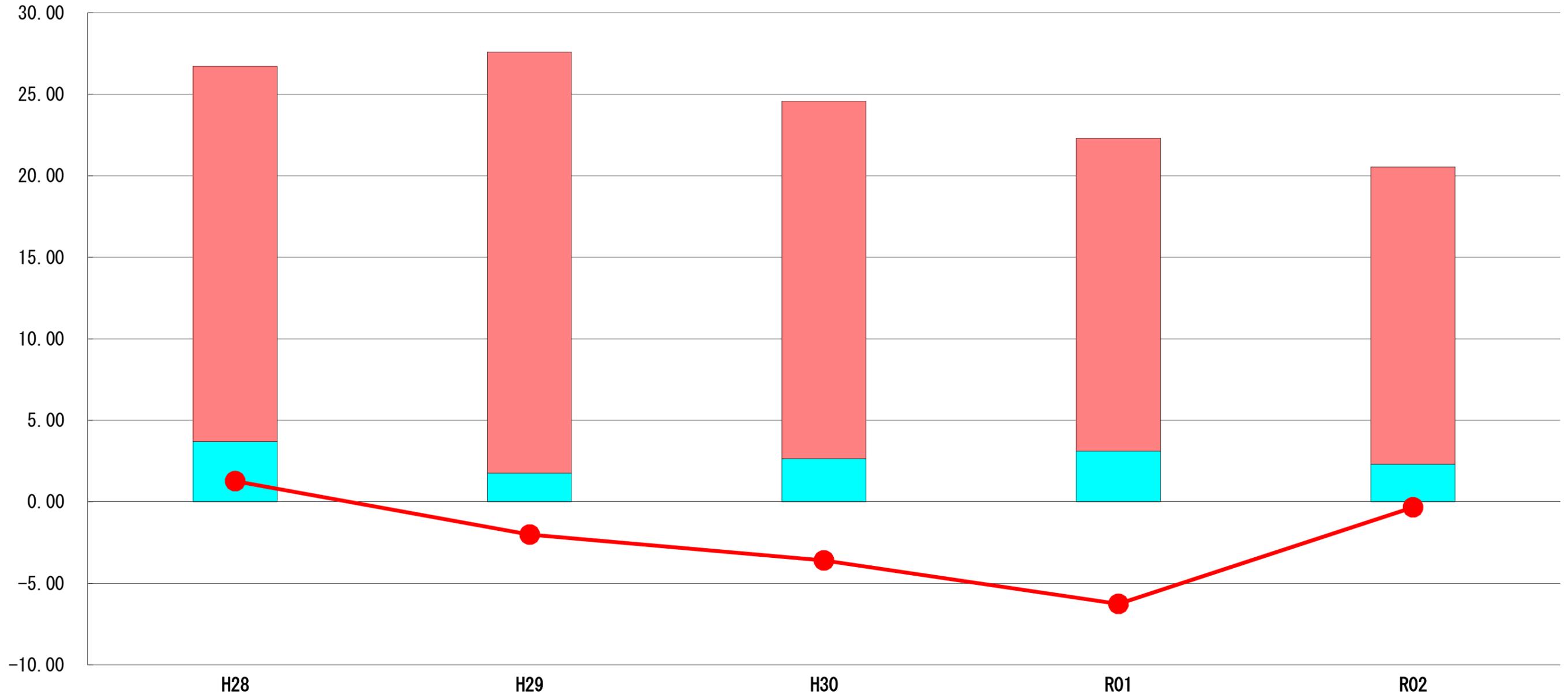
- ・総務費に係る住民一人当たりのコストは、特別定額給付金事業や高度無線環境整備推進事業等により、前年度より108,489円の約2.5倍増加となり、類似団体平均を21,748円上回っている。
- ・民生費に係る住民一人当たりのコストは、子育て世帯臨時特別給付金事業等により5,846円の増加となり、類似団体平均を37,864円上回っている。
- ・農林水産業費に係る住民一人当たりのコストは、畜産物飼育処理加工施設改修工事等により14,106円増加となり、類似団体平均を36,664円上回っている。
- ・商工費に係る住民一人当たりのコストは、四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業等により、前年度より25,503円増加となり、類似団体平均を34,953円上回っている。
- ・教育費に係る住民一人当たりのコストは、伊野小学校プール・体育館、給食センター改築工事の終了等により、前年度より51,109円減少となったが、類似団体平均を6,762円上回っている。
- ・公債費に係る住民一人当たりのコストは、合併特別事業債や緊急防災・減債事業債償還額の増により、前年度より6,990円増加となり、類似団体平均を47,354円上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

高知県いの町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		23.02	25.83	21.92	19.19	18.23
 実質収支額		3.69	1.76	2.65	3.11	2.32
 実質単年度収支		1.28	▲ 2.00	▲ 3.59	▲ 6.25	▲ 0.34

分析欄

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止や補助事業の増加等により、財政調整基金の取り崩しは行わなかった。

実質収支額は昨年度より33,928千円の減額となり、標準財政規模に占める割合では0.79ポイントの減少となった。

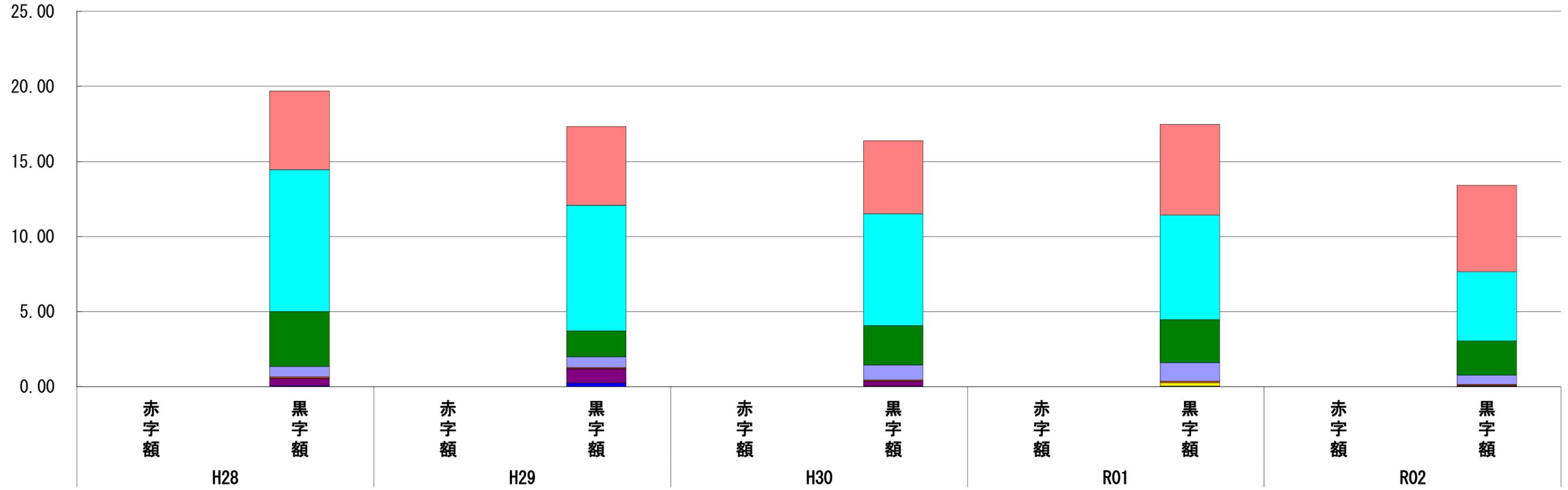
事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等、行財政改革を推進し、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

高知県の町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		5.24	5.25	4.87	6.06	5.75
病院事業会計		9.45	8.36	7.46	6.97	4.62
一般会計		3.66	1.73	2.62	2.86	2.27
介護保険特別会計		0.69	0.71	1.00	1.25	0.63
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.07	0.08	0.09	0.06
天王地区汚水処理施設事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.23	0.04
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.49	0.95	0.32	0.01	0.02
水資源対策特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.22	0.02	0.01	0.01

分析欄

連結実質赤字比率については現在まで全ての会計において黒字であり赤字比率は無いが、今後も事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等行財政改革を推進し、公営企業等については、独立採算の原則に立ち使用料の改定や確保を図り、財政の健全化に努めていく。

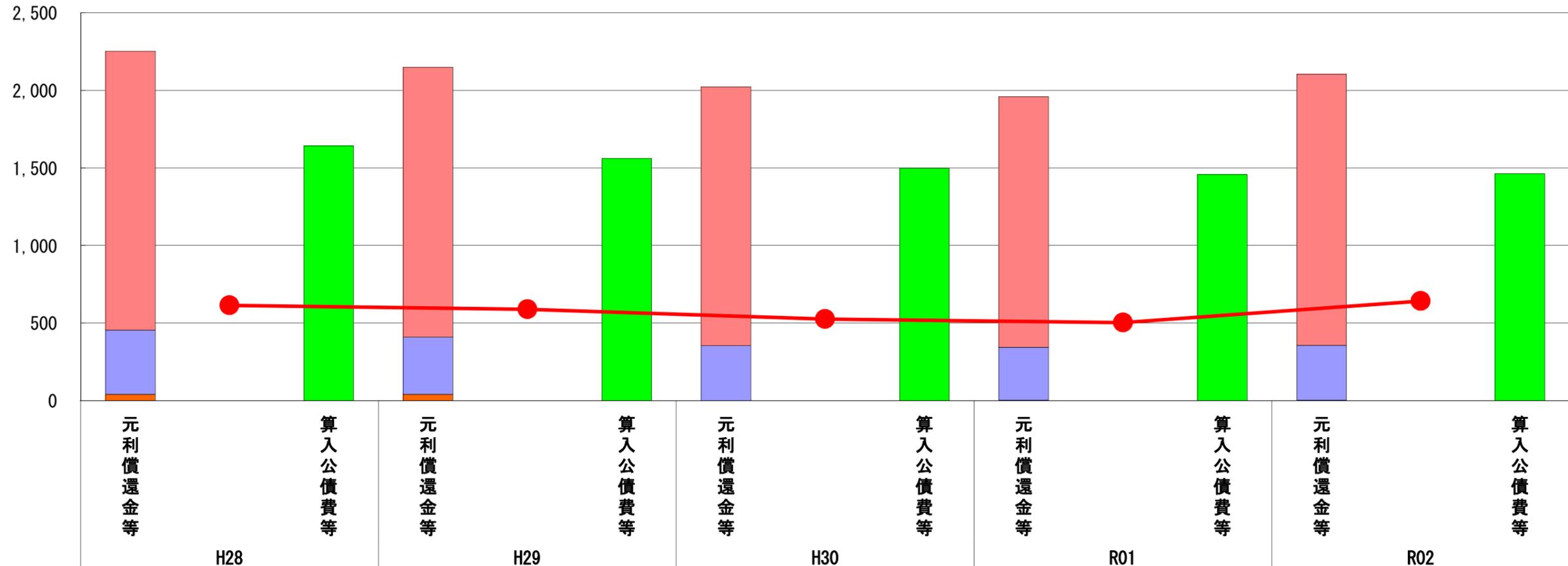
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,798	1,740	1,668	1,615	1,747
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		416	368	354	343	353
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	41	1	2	3
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,641	1,561	1,497	1,458	1,462
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		613	588	526	502	641

分析欄

事業採択の際には、必要性や緊急性のほか、補助率や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、慎重に検討をして取り組んでいる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

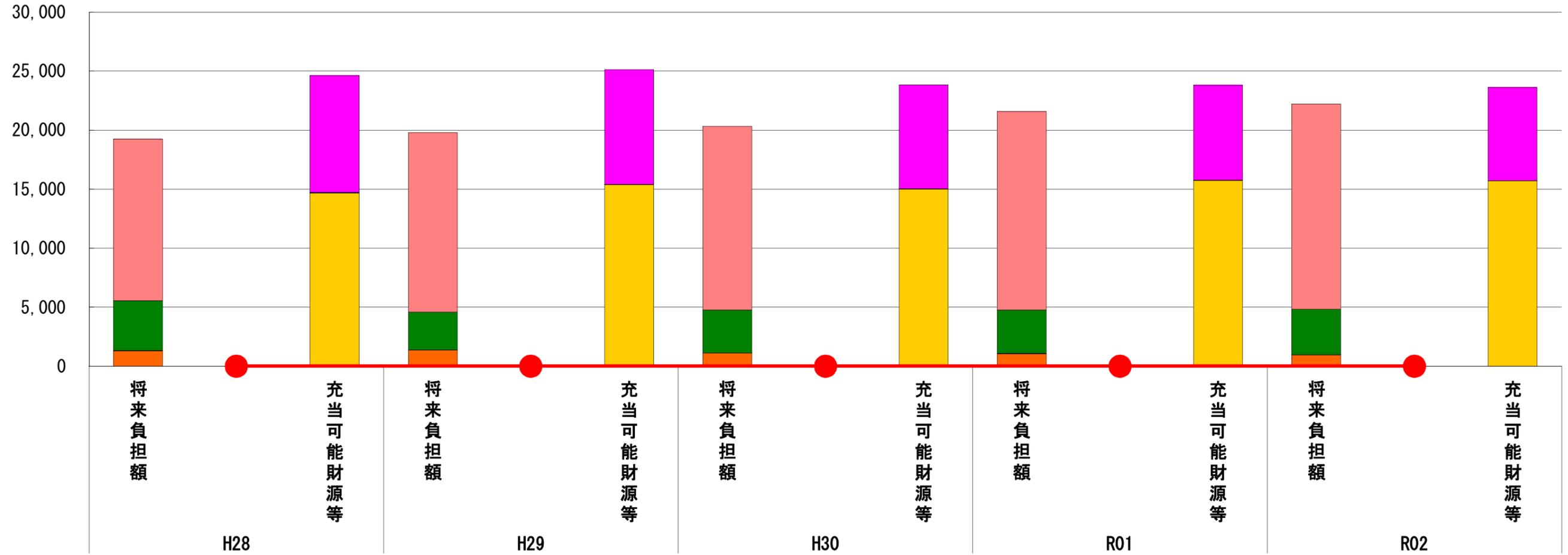
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,691	15,201	15,560	16,818	17,386
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,226	3,207	3,634	3,693	3,867
	組合等負担等見込額		25	8	6	12	9
	退職手当負担見込額		1,300	1,364	1,118	1,067	966
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		9,900	9,741	8,777	8,034	7,900
	充当可能特定歳入		44	37	30	22	15
	基準財政需要額算入見込額		14,683	15,364	15,020	15,743	15,707
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,386	▲ 5,362	▲ 3,508	▲ 2,210	▲ 1,394

分析欄

将来負担額のうち退職手当見込額については前年度より少し減少しているが、一般会計等に係る地方債の現在高は、合併特例債や過疎対策事業債等の発行により増加傾向となっている。

また、公営企業債等繰入見込額についても、病院事業や水道事業で地方債の発行により増加となっている。

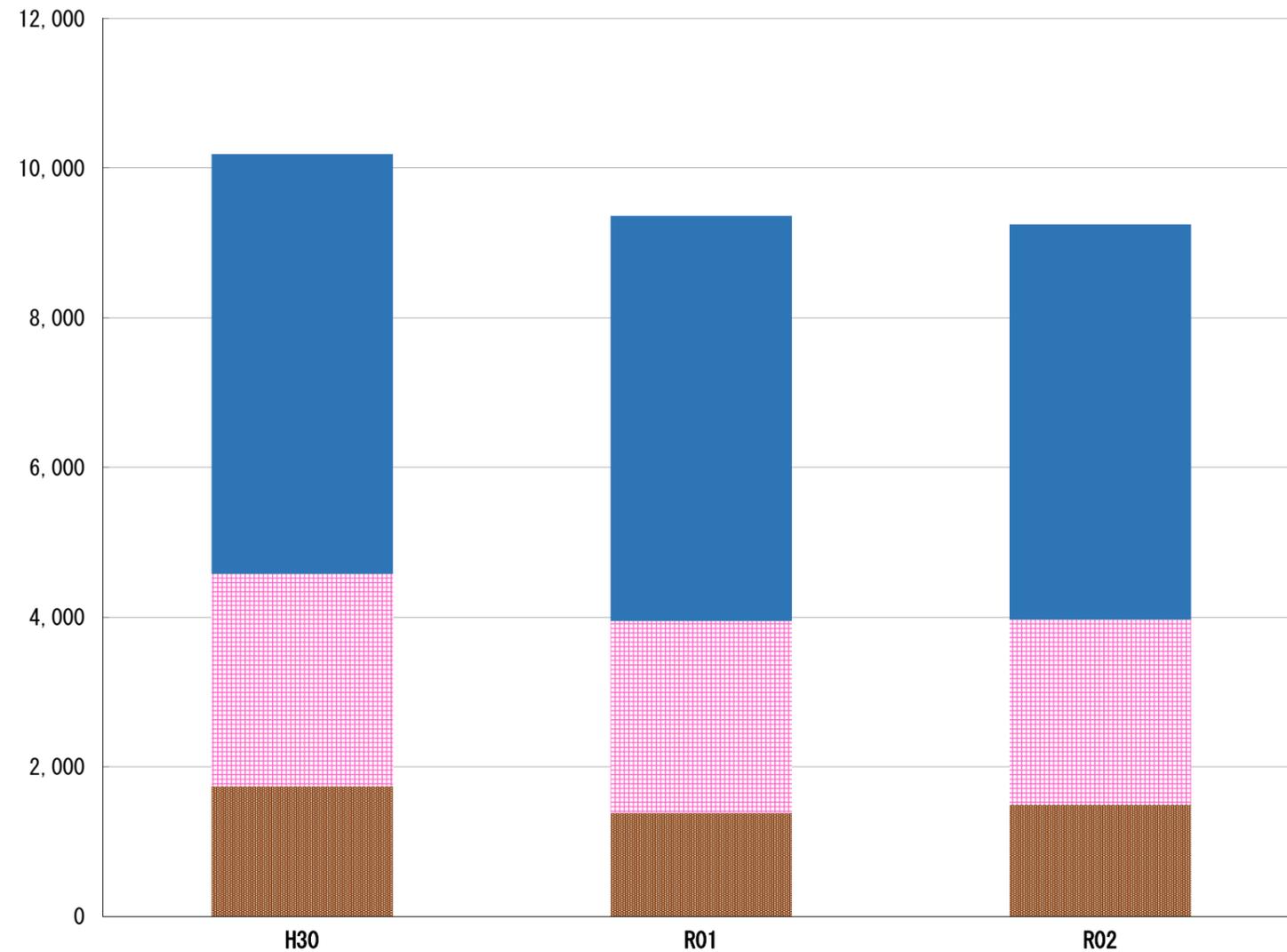
充当可能財源では、基準財政需要額算入見込額や充当可能基金についても減少傾向となっている。

今後も引き続き、地方債発行の抑制や適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,740	1,382	1,491
減債基金		2,838	2,565	2,473
その他特定目的基金		5,612	5,417	5,286
地域振興基金		1,627	1,627	1,627
施設等整備基金		1,356	1,149	1,074
水資源対策基金		671	675	682
地域福祉基金		529	529	529
天王地区污水处理施設管理運営基金		443	444	367
基金残高合計		10,189	9,364	9,249

令和2年度

高知県の町

基金全体

（増減理由）

財政調整基金は増額となったが、減債基金及びその他特定目的基金については、取り崩しを行ったため基金残高は減少となった。

（今後の方針）

基金については、財政状況を勘案しながら設置目的にそった活用を推進する。中長期的に必要な建築物等の更新等を考慮し剰余金については施設等整備基金に積み立てることとするが、更新の検討が必要な建築物が多く存在するため減少傾向となる。

財政調整基金

（増減理由）

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止や補助事業の増加等により、財政調整基金の取り崩しは行わず、運用収入を積み立てたため、基金残高は増加となった。

（今後の方針）

財政調整基金は、決算の状況により可能な範囲で積み立てを行うが、標準財政規模の10%以上となるように努めることとしている。

減債基金

（増減理由）

地方債償還のため取り崩しを行ったことによる減少。

（今後の方針）

地方債発行額の増加により、公債費についても増加傾向にあるため、事務事業の優先を厳しく点検し、優先度の低いものについては計画的に廃止・縮小を進めるとともに、新規債の発行抑制に努める。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・地域振興基金：町民の連帯の強化・地域振興
- ・施設等整備基金：町施設等の拡充と整備
- ・水資源対策基金：仁淀川の豊富かつ良質な水資源の確保推進
- ・地域福祉基金：社会福祉の増進
- ・天王地区污水处理施設管理運営基金：天王地区污水处理施設の管理運営

（増減理由）

- ・施設等整備基金：施設の老朽化等への対策により減少
- ・天王地区污水处理施設管理運営基金：下水道事業特別会計への繰出のため減少

（今後の方針）

施設の老朽化への対策等により必要最小限の範囲で取り崩しを行い、財政状況を勘案しながら積み立てを行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

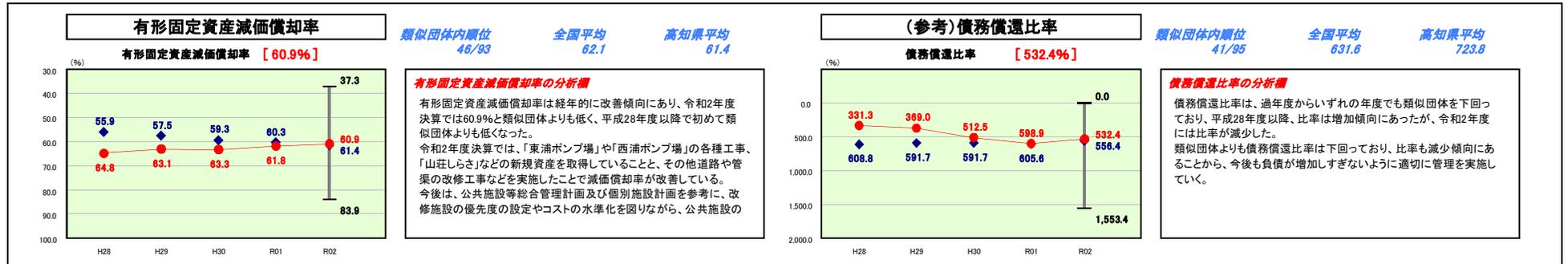
令和2年度

高知県の町

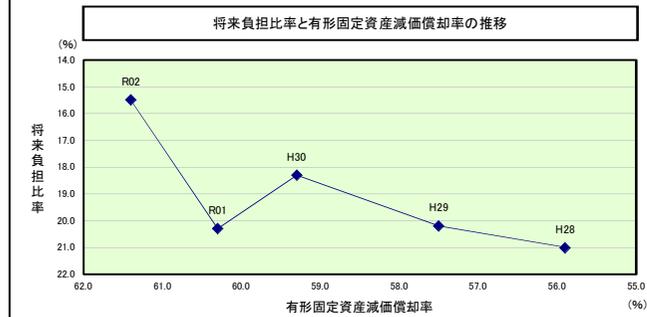
人口	22,235	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	22,201	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	470.97	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	17,972,486	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,685,380	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	189,901	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	8,177,579	千円			
地方債現在高	17,385,619	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



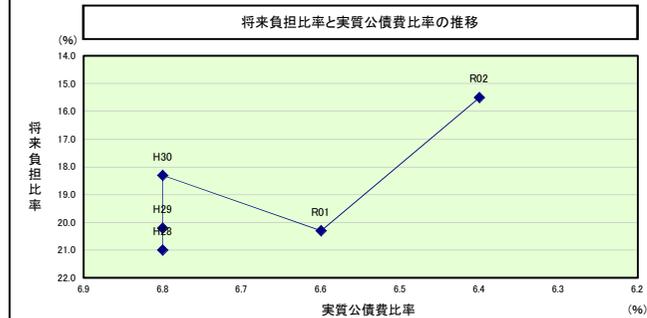
分析欄

過年度より、将来負担比率は0であり、今後も将来負担比率が0になるように地方債の調整や基金の確保等を行う。
 また、有形固定資産減価償却率は改善傾向にあるため、今後も今の水準を維持するために公共施設のマネジメントを実施していくこととする。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	64.8	63.1	63.3	61.8	60.9
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	有形固定資産減価償却率	55.9	57.5	59.3	60.3	61.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

今後も将来負担比率が0になるように地方債の残高への注意はもちろん、社会的要因により歳入が減少することを見越した上で、実質公債費比率の動きに留意しながら地方債の管理を行っていくこととする。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.4	8.6	8.9	8.7	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	21.0	20.2	18.3	20.3	15.5
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.8	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

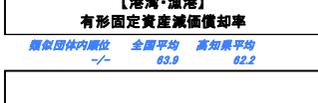
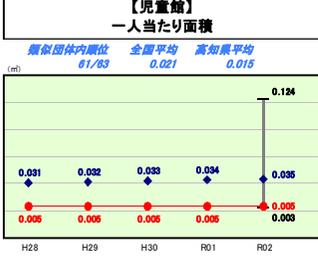
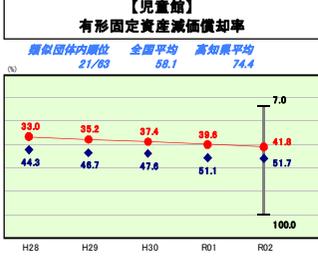
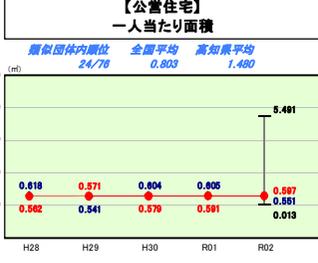
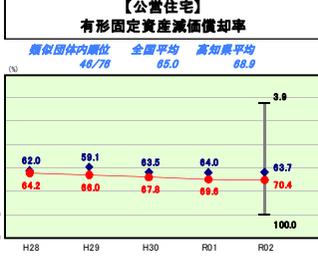
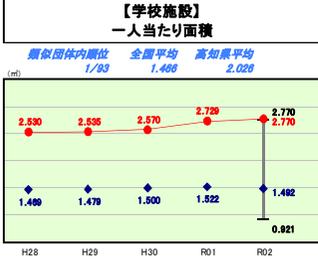
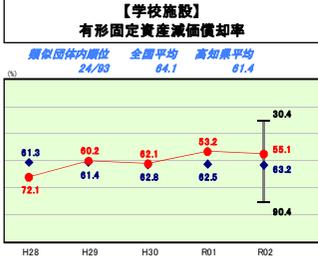
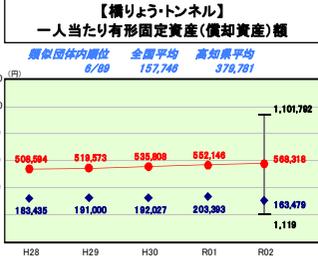
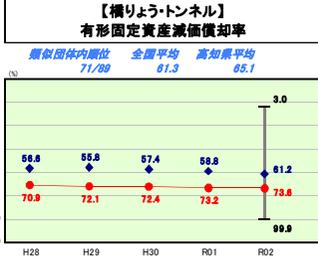
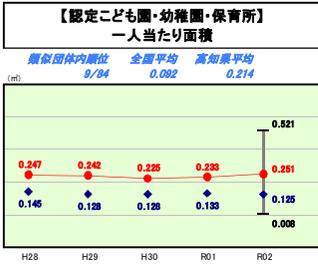
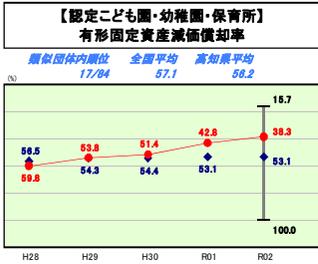
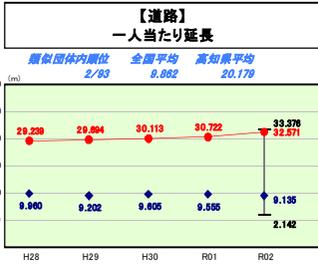
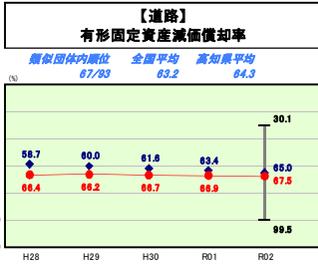
令和2年度

高知県の町

人口	22,285人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	22,201人(03.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	470.97km ²	実質公債比率	8.7%
歳入総額	17,972,486千円	市町村型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2
歳出総額	17,685,380千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2
実質収支	189,901千円		
標準財政規模	8,177,579千円		
地方債残存高	17,385,619千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 【道路】について、減価償却率は類似団体とほぼ同水準であるが、1人当たり延長が類似団体よりも多くあることから、今後の道路の維持管理・改修に対する費用が多くなるが見込まれるため、優先的に工事を実施する路線を検討し、改修の効率化と費用の平準化を図っていく。
 【認定こども園・幼稚園・保育所】について、平成28年度は類似団体よりも減価償却率が高かったが、令和2年度には八田保育園の改築を実施するなど、経年的にこどもへの安全の配慮のため各保育所の改修・改築などを実施しており、令和2年度には大幅に類似団体よりも低くなった。
 その他の施設について、【橋梁・トンネル】【公民館】は、少し類似団体よりも減価償却が進んでいるが、全体的に減価償却が進んでいる施設はほとんどない。
 今後も公共施設マネジメントの観点のもと、公共施設等総合管理計画に則りながら、適切に管理を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

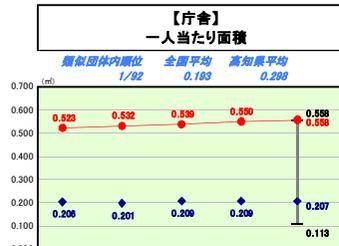
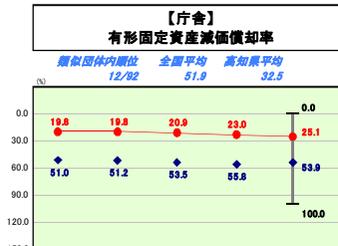
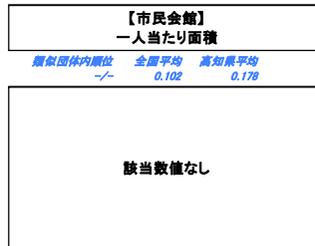
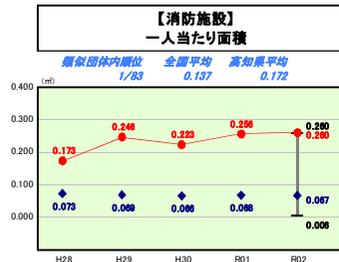
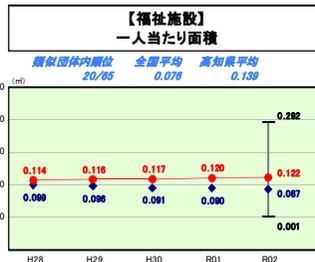
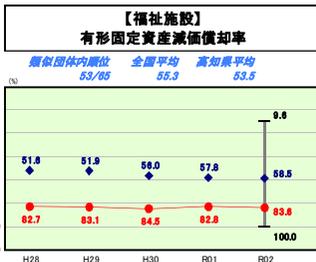
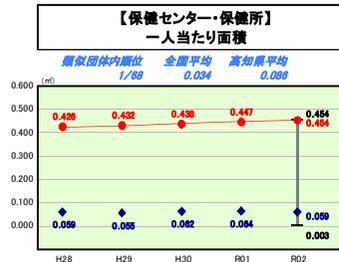
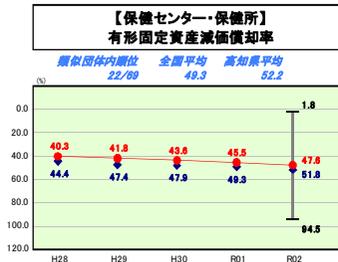
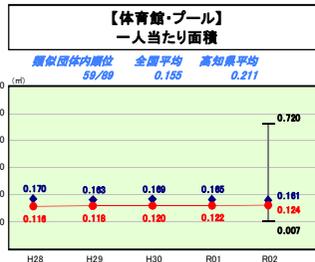
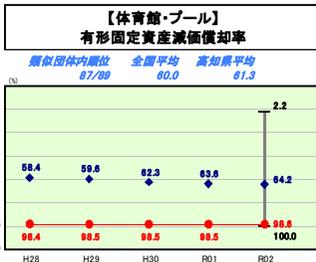
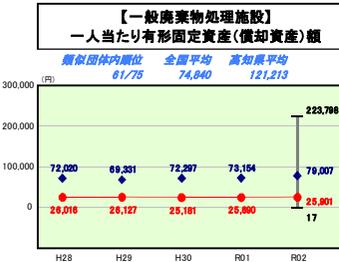
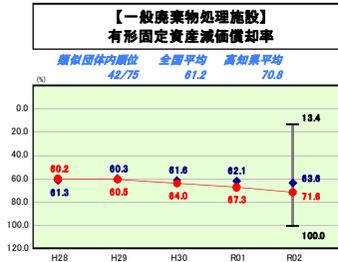
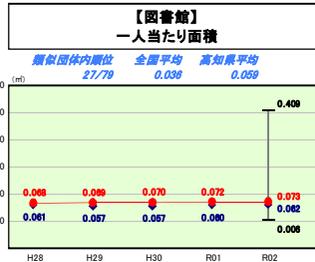
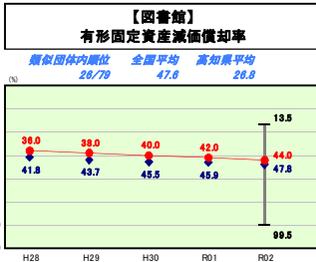
令和2年度

高知県の町

人口	22,285 人(02.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	22,201 人(02.1.1現在)	通称実収率	比率	-	%
面積	470.97 km ²	実収率	比率	8.7	%
農産物産出総額	17,972,486 千円	得率	比率	-	%
農産物産出総額	17,685,380 千円	市町村別型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2		
実収支	189,901 千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2		
標準財政規模	8,177,579 千円				
地方債残高	17,385,619 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 【体育館・プール】は類似団体よりも有形固定資産減価償却率が著しく高く、「いの町立伊野野体育館」と「吾北体育館」のいずれも老朽化が著しく進んでいる。今後は、施設の利用状況や位置情報から施設の統廃合や大規模改修などの実施を検討する。
 【福祉施設】については、老朽化率は83.6%となっており、類似団体よりも高くなっている。施設別にみると「ウェルネス伊野」の老朽化が進んでおり、「吾北サービスセンター「すこやか」」については老朽化はあまり進んでいない。その他の施設については、老朽化比率は類似団体並かそれ以下となっており、公共施設マネジメントは適切に行われている。今後は老朽化が進んでいる施設における公共施設マネジメントの検討を進めていく。